

アルプス電気株式会社 第78期

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		26,015	1. 支払手形		81
2. 受取手形		356	2. 買掛金		32,038
3. 売掛金		54,884	3. 短期借入金		12,478
4. 商品及び製品		7,079	4. 1年内返済予定の長期借入金		14,250
5. 仕掛品		4,779	5. リース債務		1,338
6. 原材料及び貯蔵品		2,703	6. 未払金		6,425
7. 前渡金		15	7. 未払費用		5,874
8. 前払費用		981	8. 未払法人税等		193
9. 未収入金		6,645	9. 前受金		561
10. 未収還付法人税等		404	10. 預り金		373
11. 繰延税金資産		4,138	11. 賞与引当金		4,738
12. その他		167	12. 役員賞与引当金		46
貸倒引当金		△665	13. 製品保証引当金		298
流動資産合計		107,505	14. 災害損失引当金		521
II 固定資産			15. たな卸資産損失引当金		46
1. 有形固定資産			16. その他		287
(1) 建物	49,628		流動負債合計		79,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,022	10,606	II 固定負債		
(2) 構築物	2,585		1. 長期借入金		56,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,313	271	2. リース債務		3,694
(3) 機械及び装置	77,316		3. 役員退職慰勞引当金		707
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,257	12,058	4. 環境対策費用引当金		300
(4) 車両運搬具	237		5. 資産除去債務		62
減価償却累計額及び減損損失累計額	214	22	6. その他		7
(5) 工具、器具及び備品	14,367		固定負債合計		61,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,894	1,473	負債合計		140,725
(6) 金型	32,933		(純資産の部)		
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,007	1,925	I 株主資本		
(7) 土地		16,899	1. 資本金		23,623
(8) 建設仮勘定		3,822	2. 資本剰余金		
有形固定資産合計		47,080	資本準備金	45,586	
2. 無形固定資産			資本剰余金合計		45,586
(1) 特許権		15	3. 利益剰余金		
(2) 商標権		2	その他利益剰余金		
(3) ソフトウェア		2,832	繰越利益剰余金	9,189	
(4) 電話加入権		42	利益剰余金合計		9,189
(5) 施設利用権		3	4. 自己株式		△3,527
無形固定資産合計		2,896	株主資本合計		74,872
3. 投資その他の資産			II 評価・換算差額等		
(1) 投資有価証券		4,646	1. その他有価証券評価差額金		866
(2) 関係会社株式		39,942	評価・換算差額等合計		866
(3) 出資金		13	純資産合計		75,739
(4) 関係会社出資金		9,469	負債純資産合計		216,464
(5) 長期貸付金		9			
(6) 従業員に対する長期貸付金		66			
(7) 更生債権		1,989			
(8) 長期前払費用		455			
(9) 前払年金費用		4,080			
(10) 差入保証金		134			
(11) 繰延税金資産		145			
(12) その他		59			
貸倒引当金		△2,029			
投資その他の資産合計		58,982			
固定資産合計		108,959			
資産合計		216,464			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第78期

損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		271,559
II 売上原価		234,056
売 上 総 利 益		37,502
III 販売費及び一般管理費		34,228
営 業 利 益		3,274
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	12,922	
2. 雑収入	1,711	14,633
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,492	
2. 為替差損	2,901	
3. 支払手数料	607	
4. 雑支出	589	5,591
経 常 利 益		12,316
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	366	
2. 投資有価証券売却益	156	
3. 子会社清算益	151	
4. その他	329	1,004
VII 特別損失		
1. 災害による損失	1,448	
2. 訴訟和解金	456	
3. その他	427	2,332
税 引 前 当 期 純 利 益		10,988
法人税、住民税及び事業税	1,062	
法人税等調整額	△1,600	△537
当 期 純 利 益		11,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
資本剰余金合計		
前期末残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		4,858
当期変動額		
利益準備金の取崩		△4,858
当期変動額合計		△4,858
当期末残高		—
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高		1,400
当期変動額		
研究開発積立金の取崩		△1,400
当期変動額合計		△1,400
当期末残高		—
別途積立金		
前期末残高		40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		△40,000
当期変動額合計		△40,000
当期末残高		—
繰越利益剰余金		
前期末残高		△46,793
当期変動額		
剰余金の配当		△1,792
利益準備金の取崩		4,858
研究開発積立金の取崩		1,400
別途積立金の取崩		40,000
当期純利益		11,526
自己株式の処分		△9
当期変動額合計		55,983
当期末残高		9,189

利益剰余金合計	
前期末残高	△535
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,526
自己株式の処分	△9
当期変動額合計	9,725
当期末残高	9,189
自己株式	
前期末残高	△3,541
当期変動額	
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	16
当期変動額合計	14
当期末残高	△3,527
株主資本合計	
前期末残高	65,133
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,526
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	7
当期変動額合計	9,739
当期末残高	74,872
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,385
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518
当期変動額合計	△518
当期末残高	866
純資産合計	
前期末残高	66,518
当期変動額	
剰余金の配当	△1,792
当期純利益	11,526
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518
当期変動額合計	9,220
当期末残高	75,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第78期

<個別注記表>

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、 原材料

総平均法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 50年
機械及び装置		4 ～ 9年
工具、器具及び備品		2 ～ 15年
金	型	2 ～ 3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第78期

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支払見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

(5) 災害損失引当金

当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用に備えるため、当該損失見込額を見積計上しています。

(6) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年～17年）による

アルプス電気株式会社 第78期

定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

(8) 役員退職慰労引当金

役員 of 退職慰労金 of 支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(9) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質 of 処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理 of 要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引 of 為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額 of 範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動 of 累計を比率分析する方法によります。

金利スワップ取引については、金利の変動 of 累計を比率分析する方法によります。なお、特例処理 of 要件を満たす判断される場合、その判定をもって有効性 of 判定に代えています。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

9. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準 of 適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準 of 適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

アルプス電気株式会社 第78期

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

（損益計算書）

- (1) 前事業年度において区分掲記していた「受取利息」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に4百万円含まれています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産損失引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に44百万円含まれています。
- (3) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。
- (4) 前事業年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に172百万円含まれています。

追加情報

（耐用年数の変更）

中期計画策定を契機として、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が1,354百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ967百万円増加しています。

アルプス電気株式会社 第78期

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	32,136百万円
短期金銭債務	29,193百万円
長期金銭債務	3,690百万円

2. 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
アルプス・トラベル・サービス株式会社	47百万円	営業上の債務
従業員	38百万円	住宅資金借入債務
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務
合計	125百万円	

3. その他の偶発債務

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティー（受託管理者）に対して英国子会社等の同スキームに対する債務（英国年金法（Section 75）適用による支払債務を含む）の履行に関する保証契約を平成22年12月24日に締結しました。平成23年3月31日現在、同スキームは英国年金法（Section 75）の適用は受けておらず、平成22年12月末時点の当社の保証債務は1,065千ポンド（142百万円）であります。今後英国年金法（Section 75）の適用を受けた場合には当社の保証債務は増加する可能性があります。現時点ではその金額は確定しておりません。なお、平成22年12月末時点で同スキームが英国年金法（Section 75）の適用を受けたと仮定した場合の保証債務は6,876千ポンド（920百万円）であります。

4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	37,000百万円
借入実行残高	— 百万円
差引額	37,000百万円

アルプス電気株式会社 第78期

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	150,130百万円
(2) 営業費用	124,379百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	
(3) 営業取引以外の取引高	18,820百万円

2. 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

操業休止期間中の固定費（人件費及び減価償却費）	577百万円
修繕費	508百万円
たな卸資産除却損	202百万円
固定資産除却損	49百万円
その他	110百万円
合計	1,448百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,335	2	10	2,327
合計	2,335	2	10	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少10千株は、従業員への売却によるものです。

アルプス電気株式会社 第78期

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	445百万円
未払費用	386 "
賞与引当金	1,917 "
減価償却超過額	7,458 "
土地減損損失	1,024 "
投資有価証券評価損	2,239 "
関係会社株式等評価損	3,265 "
役員退職慰労引当金	286 "
貸倒引当金	530 "
繰越欠損金	22,420 "
その他	1,510 "
繰延税金資産小計	41,486 "
評価性引当額	△34,853 "
繰延税金資産合計	6,632 "

(繰延税金負債)

前払年金費用	△1,634百万円
有価証券評価差額金	△595 "
その他	△119 "
繰延税金負債合計	△2,349 "
繰延税金資産の純額	4,283 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価性引当額増減	△10.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△50.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%
タックスヘイブン課税	4.9%
会社分割に伴う評価性引当額の減少による影響	2.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.9%

アルプス電気株式会社 第78期

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24百万円	16百万円	1百万円	6百万円
合 計	24	16	1	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	3百万円
1年超	4 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	5百万円
(2) 減価償却費相当額	5 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

1年内	33百万円
1年超	61 "

アルプス電気株式会社 第78期

関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)1, 2	科目	期末残高(百万円) (注)1
子会社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	17, 135	売掛金	3, 392
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	34, 986	売掛金	8, 667
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	21, 675	売掛金	4, 018
				部品、製品の仕入	29, 249	買掛金	3, 411
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	18, 687	買掛金	2, 414
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	30, 442	売掛金	2, 553
	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	17, 484	買掛金	2, 780
	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 直接 12% 間接 88%	役員の兼任	部品、製品の仕入	15, 795	買掛金	2, 753
アルプスファイナンスサービス株式会社	所有 直接 100%	役員の兼任	リース取引	2, 673	長期リース債務	3, 683	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

役員及びその近親者との取引

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	片岡 政隆	(被所有) 直接 0.50%	不動産の購入	不動産の購入	(注)1, 2 282	土地建物等	(注)1 283
			寄付金の受領	寄付金の受領	(注)3 100	-	-
	石黒 智子	(被所有) 直接 0.02%	不動産の購入	不動産の購入	(注)1, 2 188	土地建物等	(注)1 188

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の記念館の創設に伴う不動産の購入です。建物等の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 不動産購入価格は、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しています。
3. 当社の記念館の創設に伴う寄付金です。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 422円57銭
2. 1株当たり当期純利益 64円31銭